

# 令和5年度 市町村部会 事業報告

## 1. 活動テーマ

令和4年度地域保健総合推進事業「自治体における新規採用保健師の人材育成にかかる実態および体験的な研修体制の構築にかかる調査研究事業（以下「R4推進事業」という。）」で明らかになった人材育成のポイント、人材育成体制や職場環境について、全国に発信する。

併せて都道府県部会が中心となって実施する令和5年度地域保健総合推進事業「健康危機管理における保健師活動を推進する統括保健師間ネットワーク構築に関する調査事業（以下「R5推進事業」という。）」に協力する。

## 2. 目的

R4推進事業で明らかになった、新規採用保健師の人材育成の実態と課題、取り組むべきポイント、都道府県が担うべき役割、人事部門担当や統括保健師が意識を持って取り組むべきこと等を全国に向けて啓発することで、人材育成の自治体間格差を縮小することを目的とする。

さらに、R5推進事業に協力し、健康危機管理における市町村の統括的な役割を担う保健師間連携の強化と促進について検討することで、今後の活動に活かす。

## 3. 実施状況

回	時期	場所	内容
1	4月6日（木）	Web会議	市町村部会の事業内容・推進事業の啓発について検討（出席者：4人）
2	4月11日（火）	Web会議	・R4推進事業について報告・普及啓発方法について検討 ・活動の方向性について検討 （出席者8人）
3	6月28日（水）	Web会議	・令和5年度活動計画作成 ・予算執行計画作成 ・R5推進事業の進捗状況報告 ・R4推進事業の啓発状況確認 （出席者6人）
4	11月9日（水）	Web会議	・R5推進事業の保健師間連携強化に関する検討、所属自治体の連携状況 ・R4推進事業の啓発状況確認 （出席者4人）
5	1月20日（土）	大阪市内 （ハイブリッド）	・R5推進事業の保健師間連携強化に関する検討（ネットワークの成果、今後の期待、維持・発展等について） ・国家要望について意見まとめ ・R4推進事業の啓発状況確認 ・次年度の役割分担等（出席者：5人）
6	2月28日（水）	メール会議	・R4推進事業の啓発状況まとめ ・R5推進事業の進捗状況報告・共有 （出席者5人）

## R4 推進事業啓発状況

回	開催日	場 所	内 容
啓 発 活 動	4月～1月	都道府県各地 (令和3・4・5年度の市町村部会委員が自分の県で啓発)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国保健師長会 HP に掲載</li> <li>・全国保健師長会各支部長への周知依頼</li> <li>・師長会各県支部での報告</li> <li>・全国保健師長会ブロック別研修会等での周知啓発</li> <li>・各県市町村保健師協議会、看護協会、各県主催の研修会や会議等での啓発</li> </ul> 8都府県 延29回啓発
学 会 発 表	7月～1月	学会発表等啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県川崎市</li> <li>・茨城県つくば市</li> <li>・北九州市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本地域看護学会（1題）</li> <li>・日本公衆衛生学会（1題）</li> <li>・日本公衆衛生看護学会（3題）</li> </ul>
誌 上	8月～9月	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師ジャーナル8月号に掲載</li> <li>・月刊公衆衛生情報に掲載</li> </ul>

### 4. 結果・課題

R4 推進事業の結果を元に、市町村部会の委員の所属する都道府県を中心に、各種の研修会や会議等に出向き、報告を兼ねて啓発周知を図った。各都道府県での啓発では、各県庁の統括保健師を始めとする各自治体の統括保健師や師長会県支部等、人材育成に直接関わる管理期の保健師に働きかけをすることができたのは大きな成果であった。

併せて各種学会での発表や誌上発表、全国保健師長会HPへの掲載等で、全国へ周知することが出来、新規採用保健師の人材育成への取り組み、仕組みづくりの必要性について調査結果に基づき啓発することができた。

今後さらに、どの規模の自治体においても可能な、人材育成を進めるための具体的な方法について、先進事例などから検討していくことが必要である。

R5 推進事業への参加については、健康危機管理における統括的な役割を担う保健師間連携の強化と促進について、調査事例をもとに学ぶことができ、自治体の統括保健師のネットワークの必要性や意義について考え、都道府県部会に伝えることができた。

### 5. 支部活動の特徴

R4 推進事業は、令和3年度から構想し、令和4年度に調査・研究、令和5年度に全国へ啓発という3年がかりの取り組みとなった。令和5年度は、令和3年度・4年度の市町村部会委員が啓発に加わり、学会発表や誌上発表等、様々な手法での啓発を行うことができ、非常に意義深いものであった。

### 5. 委員

氏 名	所 属
○木村 由紀子	愛知県田原市こども健康部長
片岡 由紀	高知県土佐市健康づくり課課長補佐兼健康づくり班長
生田目 晴美	秋田県大仙市健康福祉部次長兼健康増進センター所長
高山 明子	京都府福知山市福祉保健部 地域包括ケア推進課長
宮前 美紀	鹿児島県日置市市民福祉部 健康保険課長